

特 記 仕 様 書

1 総則

1－1 適用

この特記仕様書は、一般部道路照明更新工事（以下「工事」という。）に適用する。

共通仕様書等については、埼玉県土木工事共通仕様書、電気通信設備工事共通仕様書（国土交通省）及びその他必要な関係諸法規を準拠するものとする。

1－2 関連法令及び規格基準

（１） 関連する下記法令及び技術基準等の規定に適合すること。

- ア 日本産業規格（JIS）
- イ 日本電気規格調査会標準規格（JEC）
- ウ 日本電気工業会標準規格（JEM）
- エ IEEE、TTC、ANSI 等の規格
- オ ITU、ISO、IEC 等の国際標準化機関の勧告、規格
- カ 光ファイバケーブル施工要領・同解説（平成 25 年版 建設電気技術協会）
- キ 電気設備技術基準
- ク 電気用品安全法
- ケ その他関係法令及び規格

（２） 各機器に使用する材料で、各種の標準規格に定めがあるものは規格合格品を使用すること。

1－3 配置予定技術者

主任技術者又は監理技術者は、原則、受注者が提出した競争参加資格申請書に記述した配置予定の技術者且つ専任のものでなければならない。

1－4 主任技術者等の専任期間

（１） 請負契約の締結後、契約工期内であっても次に示す場合については専任を要しないものとする。

- ア 工場製作のみが行われている場合
 - イ 工事現場に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入または仮設工事等が開始されるまでの間）
 - ウ 工事を全面的に一時中止している場合
 - エ 工事準備等の行為も含め工事現場が不稼働であることが明確である場合
- ただし、専任を要しない期間は、監督員との協議により決定するものとする。

- (2) 工事完成後、検査が終了し、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は管理技術者の工事現場への専任を要しない。

1-5 諸官公署への手続

- (1) 施工のために必要な関係諸官公署その他に対する諸手続は、原則として、受注者の責任において速やかに処理しなければならない。
- (2) 受注者は、関係諸官公署その他に対して交渉を要するとき又は交渉を受けたときは、遅滞なくその旨を監督員に申し出て協議するものとする。

1-6 提出書類

- (1) 本工事の施工にあたり必要な資料、関係図面を提出し、監督員の承諾を得ること。
 - ア 施工計画書
 - イ 実施工程表
 - ウ 機器承諾図
 - エ 施工図
 - オ 完成図書
 - カ その他必要なもの
- (2) 完成図はA3二つ折りとし、図中に主要機器一覧表を記載すること。
- (3) 埼玉県電子納品運用ガイドラインを参考に、電子納品に努めること。

2 安全管理

2-1 一般事項

- (1) 受注者は、常に工事の安全に留意して現場を管理し、災害を防止するために、次の事項を守ること。
 - ア 施工に当たり、従業員及び公衆の安全衛生を図るため常に細心の注意を払い、労働安全衛生法規等を遵守する。
 - イ 工事現場における安全を確保するため、適切な照明・防護柵を設ける。
- (2) 受注者は、薬品類、電気等を使用する場合は、その保管及び取扱いについて、関係法令に従い、万全の対策を講ずる。
- (3) 豪雨出水その他の災害に対しては、十分な注意を払い、常にこれに対処できるように準備しておく。

2-2 事故の防止

- (1) 受注者は、工事の施工に必要な安全管理者、作業責任者等を配置して、安全管理と事故防止に努める。
- (2) 受注者は、工事の施工に当たり、機械・器具の点検整備を行い、取扱いに当たって

は、熟練者が操作し、事故を未然に防止する。

2－3 事故報告

受注者は、施工中、万一事故が発生したときは、必要な措置を講ずるとともに事故発生
の原因及び経過並びに事故による被害の内容等を速やかに電気主任技術者及び監督員に報
告しなければならない。

2－4 後片付け

受注者は、工事の完成までに工事現場内の機材・仮設備を撤去するとともに清掃し、付
近施設に損傷を与えた場合は修復する。

3 施工管理

3－1 工程及び施工監理

受注者は、監督員の承諾を受けた工程表・施工計画書・製作図・施工図に従い、工事の
円滑な進行と適正な管理を行う。

3－2 他工事との調整

受注者は、現場が輻輳した場合は、当該作業手順・工程等について監督員及び他工事の
責任者と十分な打合せを行い、双方の工事の円滑な進捗に努めるものとする。

3－3 就業時間

受注者は、工事の就業時間については、あらかじめ発注者と協議する。

3－4 公害防止

受注者は、工事の施工に際し、騒音・振動・悪臭等公害の発生を防止し、現場付近の居
住者との間に紛争等を起こさないよう、常に配慮する。

3－5 障害物の取扱い

受注者は、施工区域全般にわたる地上施設・地下埋設物等を確認し、工事施工に支障の
ある場合は、速やかに監督員に連絡し、その指示を受ける。

3－6 仮設物

受注者は工事施工に必要な材料置場等の仮設物を設ける場合は、設置位置、概要、その
他について監督員と協議し承諾を受けなければならない。

3－7 現場発生品

現場発生品の取り扱いについては、次のとおりとする。

- (1) 現場発生品は、受注者が関係諸法規を遵守し適正に処理すること。また、施工計画書に発生品の処理計画を添付すること。
- (2) 受注者は、現場発生品を廃棄物として処分する場合は、処分業者との間に産業廃棄物処理委託を契約し、同契約書の写しを発注者に提出すること。
- (3) 廃棄物については、「産業廃棄物におけるマニフェストシステム(集荷目録制)」に基づく、産業廃棄物マニフェストA、B2、D、E(複写式伝票)を監督員に提示し、確認を受けるとともに、各票の写しを提出すること。

4 機器及び材料の検査

4-1 一般事項

発注者の行う機器及び材料の検査(以下「材料検査」という。)は、工場と現場に区別して行うものとし、約款・設計図書・承諾図書・その他関係書類に基づき、原則として現場代理人が立会の上実施する。

なお、工場で材料検査を行う場合は、品質管理に責任を有する者(主任技術者等)も立会うこととする。

4-2 工場で行う材料検査

- (1) 設計図書で指定したもの、及び監督員が特に必要と認めたものについて実施する。
- (2) 機器は、原則として設計図書に定める性能等を確認できる試験を実施する。
- (3) 受注者は、検査予定日の14日前までに試験計画書及び検査要領書を提出する。
- (4) 出来高算出のため製造工場にある工場製品について検査する必要がある場合は、上記書類に併せて部分払検査請求書を提出する。

4-3 現場で行う材料検査

受注者は、現場への機器・材料の搬入ごとに材料検査請求書を提出し、検査を受ける。なお、検査の実施前までに設計図書に定める品質及び性能に合致していることを証明する資料を提出する(品質を証明するJIS・JAS・PSE等のマークが表示された機器・材料を使用する場合及びあらかじめ監督員の承諾を受けた場合を除く。)

5 工事实績情報の登録

受注者は、受注時又は変更時において工事实績情報を登録する。登録対象は、工事請負代金額500万円以上のすべての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録する。ただし、単価契約の場合は、完成時に請負代金額の総額が500万円以上の工事を対象とし、竣工登録を行う。

6 工事内容

6-1 工事目的

折原電気室の消火ポンプ及び止水弁の老朽化に伴い更新を行い、ポンプ制御盤の試験調整を行うものとする。なお消火ポンプの基礎、アンカーは既設を流用する。

6-2 工事対象機器

別紙1のとおりとする。

6-3 機器仕様

別紙1のとおりとする。

6-4 施工要領

(1) 事前調査

既設との取合い部分の機器・配線等について十分調査を行い、工事に際しては設備影響を最小限にとどめること。

(2) 施工計画

工事による影響箇所等を十分に把握し、有料道路等の一般交通に配慮した施工計画を作成すること。なお平日日中帯の施工を想定。

(3) 工事工程

監督員と調整を図り、工事工程を計画すること。

(4) 施工要領書

工事内容や試験項目、また工事により影響のある設備など必要な内容を記載した施工要領書を作成し、施工前に監督員の承諾を得ること。

(5) 機器の据付

ア 機器の据付の際は、機器や設備に損傷を与えることのないよう注意すること。

イ 機器の据付は、既設機器と同等以上とすること。

ウ 消火ポンプ本体に保温材を据付けること。

エ 消火ポンプ制御盤を調整しポンプ制御できること。

オ 消火ポンプのパッキン交換、止水弁のガスケット交換を行うこと。

(6) 試験

据付後に動作試験及びその他必要な試験を行い、確実に機能を満足していることを確認し、監督員に報告すること。ポンプ制御盤の試験調整を行ったうえ、下記項

目の試験を行い監督員に報告すること。

- ・揚水量
- ・揚程
- ・電流値

(7) 現場発生品の処分

現場発生品は受注者の責任において処分すること。

ポンプ本体は有価物として処分費控除額として計上しています。

(8) その他

その他機器の機能を満足するために必要な内容について実施すること

7 留意事項

- (1) 現場の安全管理について、作業員全員に研修等を実施して周知徹底を図ること。
- (2) 施設に損傷を与えぬよう十分注意して作業を行うこと。
- (3) 現場代理人は、監督員と連絡を十分に取り、施工に不都合が生じないようにすること。
- (4) 工事において停電措置が必要な場合、事前に計画書を電気主任技術者に提出する。
また、停電操作・安全処置は受注者が行い、その費用は受注者の負担とすること。
- (5) 受注者は、必要に応じ電気主任技術者に指示を仰ぐこと。

8 その他

- (1) この特記仕様書に定めのない事項について、疑義が生じた場合は、必要に応じて、発注者と受注者との協議のうえ、これを処理するものとする。

別紙 1

1 工事対象機器

消火ポンプ 1 台、止水弁 1 台

2 機器仕様

既設設備と同等とする。

以下に既設設備の規格を示す。寸法等については図面を参照のこと。

消火ポンプ

既設型番	ポンプ：荏原製作所製 Q00655028 電動機：東芝製 00254758
吐出量	1190L/m
全揚程	123m
吸込口径	125mm
回転速度	1485min ⁻¹
電動機	三相 4 極 415V
出力	55kW
その他	スペースヒーター付 電源単相 210V 高温用軸受けグリース使用 スターデルタ始動 耐熱クラス H 種 銘板 SUS 製 パッキン交換含む

止水弁

口径	150A
材質	SCS13A
最大使用耐圧	0.098Mpa
種類	仕切り弁（手動）
その他	主水槽～消火ポンプ間に設置し、通常は弁開度を全開で使用する。 ガスケット交換含む

3 使用場所

消火ポンプは折原電気室ポンプ室内、止水弁は折原電気室屋外で使用する。

*詳細は図面を参照